

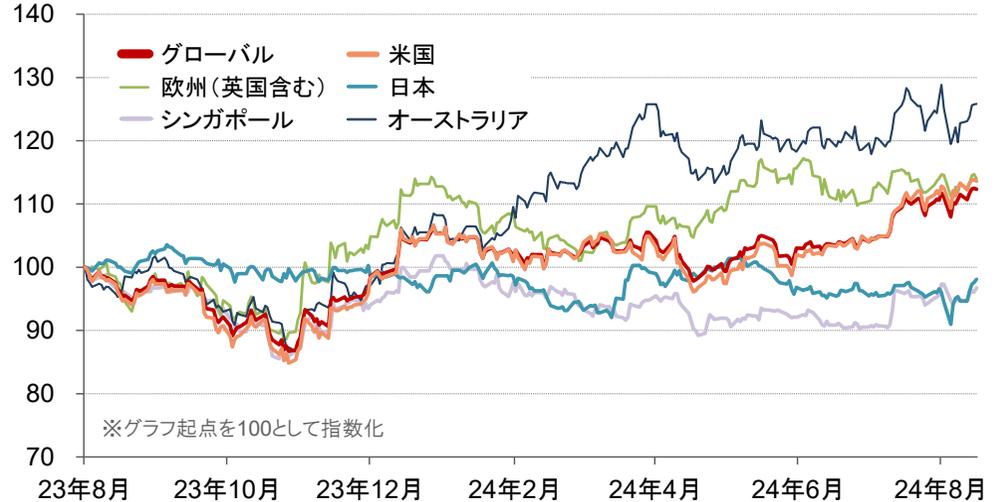
先週(8月12日~8月16日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で+0.7%となりました。米利下げ期待の高まりなどが上昇の一因となりました。

- 米国REITは前週末比で小幅に上昇しました。7月の卸売物価指数の伸びが予想以上に鈍化したほか、消費者物価指数も2021年以来の低い伸びとなったことなどから、利下げ観測が高まり、長期金利が低下したことが、REITの上昇要因となりました。しかし、15日発表の小売売上高(7月)が予想を上回ったことで景気後退懸念が和らぎ、長期金利は上昇し、REITの上昇幅は縮小しました。セクター別では、オフィスなどが上昇した一方、ヘルスケアなどが下落しました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で上昇しました。英消費者物価指数(7月)が予想を下回ったことなどを背景に、英国や欧州の長期金利は低下しました。米長期金利の低下も追い風となり、両REIT市場ともプラスとなりました。
- 日本REITは前週末比で大きく上昇しました。米株高や円高一服による国内株式が大きく上昇する中、REIT市場も上昇しました。
- 香港REITは前週末比で小幅に下落しました。週初の不動産株下落などが上値を抑えたものの、中国で15日に中国人民銀行(中央銀行)総裁が追加の金融政策の可能性に言及したことなどが、相場の下支えとなりました。

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2023年8月初~2024年8月16日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2024年8月16日時点(1週間前=8月9日、3ヵ月前=5月16日、6ヵ月前=2月16日、1年前=2023年8月16日、3年前=2021年8月16日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	736.48	0.7	7.0	9.8	17.0	1.4
米国	1,819.53	0.3	9.7	11.3	19.1	4.0
カナダ	1,306.52	0.6	5.7	2.5	5.5	▲ 9.3
欧州(ユーロ圏)	582.18	1.1	▲ 4.4	10.4	16.7	▲ 11.7
英国	85.31	0.6	▲ 1.4	7.8	17.2	▲ 20.7
日本	516.29	3.6	▲ 2.0	4.5	▲ 2.0	▲ 7.7
香港	516.09	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 43.6
シンガポール	689.00	2.0	3.5	▲ 0.2	0.5	▲ 10.8
オーストラリア	1,220.14	2.5	2.1	9.4	31.9	22.0

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	147.63	0.7	▲ 5.0	▲ 1.7	0.9	35.1
カナダ・ドル	107.94	1.1	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 0.2	24.3
ユーロ	162.80	1.8	▲ 3.6	0.6	2.2	26.5
英ポンド	191.11	2.1	▲ 2.9	1.0	2.6	26.3
香港ドル	18.94	0.7	▲ 4.9	▲ 1.4	1.4	34.9
シンガポール・ドル	112.15	1.2	▲ 2.9	0.5	4.2	39.2
オーストラリア・ドル	98.47	2.2	▲ 5.1	0.4	4.7	22.8

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高  
 ※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。